

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド（毎月分配型）“愛称くらだし”」は、去る4月26日に第66期の決算を行いました。本ファンドは日本を含む世界の株式等を主要投資対象とし、保有する資産・通貨にかかるコール・オプションを売却するカバードコール戦略も活用することで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第66期末（2021年4月26日）

基準価額	3,027円
純資産総額	1,086百万円

第61期～第66期 （2020年10月27日～2021年4月26日）

騰落率	16.7%
分配金合計	60円

（注1）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択



交付運用報告書

あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド （毎月分配型）

愛称 **くらだし**

追加型投信／内外／株式

第11作成期

決算日

第61期	2020年11月25日	第64期	2021年2月25日
第62期	2020年12月25日	第65期	2021年3月25日
第63期	2021年1月25日	第66期	2021年4月26日

作成対象期間（2020年10月27日～2021年4月26日）

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

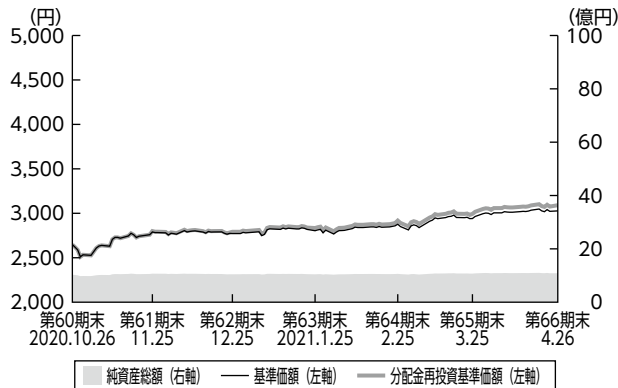
受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで



*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過（2020年10月27日～2021年4月26日）

基準価額等の推移



第61期首：2,648円
第66期末：3,027円（既払分配金60円）
騰落率：16.7%（分配金再投資ベース）
 *分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したもののみならず計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 *分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 *上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当作成期末において3,027円となり、当作成期のリターンは16.7%（信託報酬控除後、分配金再投資後）の上昇となりました。当作成期においては、株式オプション戦略要因および通貨オプション戦略要因がマイナス寄与となりましたが、配当成長株式要因がそれを上回る大幅プラス寄与だったことに加え、為替要因もプラス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2020年10月27日～2021年4月26日)

項目	第61期～第66期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	16	0.568	(a) 信託報酬 = [当作成期間中の平均基準価額] × 信託報酬率 当作成期間中の平均基準価額は2,792円です。
(投信会社)	(8)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.277)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.101	(b) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期間中のその他費用}]}{[\text{当作成期間中の平均受益権口数}]}$
(監査費用)	(1)	(0.035)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.066)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	19	0.669	

(注1) 当作成期間中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

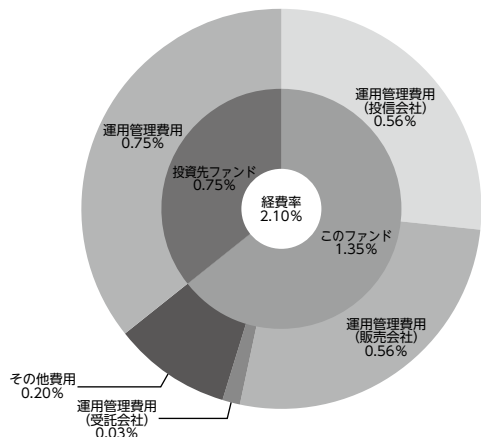
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を当作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は2.10%です。



経費率 (①+②)	2.10%
①このファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年4月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

決算日		2016年4月25日 (期初)	2017年4月25日 (決算日)	2018年4月25日 (決算日)	2019年4月25日 (決算日)	2020年4月27日 (決算日)	2021年4月26日 (決算日)
基準価額	(円)	8,484	6,782	4,832	3,662	2,411	3,027
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	2,550	1,800	1,150	540	110
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.8	△3.4	△0.6	△22.7	30.7
純資産総額	(百万円)	7,460	6,118	3,300	1,940	1,043	1,086

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、日本を含む世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りと増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うことを基本方針としております。また、株式カバー・コール戦略および通貨カバー・コール戦略を活用し、オプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指します。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

<株式市場>

当作成期初は、米追加経済対策を巡る協議難航のほか、英国のEU（欧州連合）離脱への不透明感や新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、先進国株式は下落する局面もありました。しかし、バイデン新政権下での大規模な追加経済対策と環境インフラ投資による景気回復や、通商関係改善への期待に加え、英国がEUと新たなFTA（自由貿易協定）で最終合意したことで合意なきEU離脱が回避されたことや、新型コロナウイルスワクチン普及への期待から、大幅に上昇しました。その後も、新型コロナの感染再拡大への警戒が根強い中、物価上昇や国債増発懸念から欧米の長期金利が上昇したことを受けて、相対的に魅力が低下した高PER（株価収益率）ハイテック銘柄や高配当ディフェンシブ銘柄を中心に利益確定売りに押される局面もありましたが、ワクチン接種の進展による景気回復期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和の長期化観測、景気回復を確認する米中経済指標、良好な企業決算が好感され、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

<為替市場>

当作成前半ばまでは、国内での新型コロナ感染拡大を背景に、低リスク通貨とされる円を買う動きが見られたほか、英国のEU離脱をめぐる最終協議の進展や米追加経済対策成立への期待を背景に、主要通貨に対する米ドル売りが優勢となり、一時1ドル=103円台前半まで円高が進みました。その後、米追加経済対策の成立と米国内での新型コロナワクチン普及を背景とする米景気回復期待から、米長期金利が上昇すると、日米金利差拡大が意識されて、1ドル=110円台半ばまで円安が進みました。期末にかけては、FRBによる量的緩和策の長期化観測に伴う米長期金利の低下や、国内外での変異株による新型コロナ感染急拡大に歯止めがかからないことが、低リスク通貨とされる円を買う動きを活発化させ、円安幅を縮小させる展開となりました。

<短期金融市場>

短期金融市場においては、日銀がマイナス金利政策を継続する中、無担保コール翌日物がマイナス圏で推移したほか、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りが-0.40%前後から-0.05%前後で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドの運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託受益証券「TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス」への組入れ比率を高位に保つことで、主として、世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りが増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うと同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

組入ファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス>

S & P 500配当貴族指数およびS & P グローバル配当貴族指数の構成銘柄を中心として、世界の主要取引

所に上場されている相対的に配当利回りが高く増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等を組み入れると同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。2021年3月末時点の組入銘柄数は38銘柄、加重平均配当利回りは3.0%（年率）となっています。

一方、株式カバードコール戦略は、組み入れている38銘柄に対してコール・オプションを売却し、2021年3月末時点でのカバー率は65.9%、オプション・プレミアムは7.4%（年率）、平均行使価格は102.3%、平均行使期間は29.4日となっています。

また、通貨カバードコール戦略に関しては、2021年3月末時点でのカバー率は96.3%、オプション・プレミアムは8.7%（年率）、平均行使価格は99.9%、平均行使期間は32.0日となっています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。主要投資対象となっていた第336回利付国債（2年）が2016年1月に償還を迎えた後、有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けてきましたが、当期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、基準価額水準や市場動向等を勘案し第61期から第66期まで各期10円の収益分配を行いました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	自 2020年10月27日 至 2020年11月25日	自 2020年11月26日 至 2020年12月25日	自 2020年12月26日 至 2021年1月25日	自 2021年1月26日 至 2021年2月25日	自 2021年2月26日 至 2021年3月25日	自 2021年3月26日 至 2021年4月26日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.357	0.359	0.355	0.346	0.339	0.329
当期の収益	0	—	—	—	—	—
当期の収益以外	9	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	1,864	1,854	1,844	1,834	1,824	1,814

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍円建て外国投資信託受益証券「TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス」への組入れ比率を高位に保つことで、主として、世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りと増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行うと同時に、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を活用してオプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指すことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス>

当期は、新型コロナウイルスからの回復や、経済活動の再開、バイデン米政権へのスムーズな政権交代によって金融市場が動きました。2020年3月にかけて株式市場が急落したことを受けて、主要中央銀行が前例のない規模の金融緩和策を矢継ぎ早に打ち出しました。大量の流動性供給によって金融市場を安定化させることができ、その後、市場はV字回復を遂げました。積極的かつ持続的な財政政策も、実体経済へのダメージを軽減しました。また、迅速な新型コロナワクチンの開発や有効性の検証を経て、特にバイデン米政権になってから当初目標を上回るペースでワクチン普及が進展したことで、経済活動再開の時期が早まりました。

足元では、さらに、数兆ドル規模のインフラ投資計画によって、特に景気敏感セクターを中心に投資家のリスク選好姿勢が強まっています。力強い相場上昇を受けて、株価指数は過去最高値圏にあり、バリュエーション水準も過去と比べて高まっています。

このような環境下においても、本ファンドの投資方針に変更はありません。リスク対比で良好なリターンを獲得出来ると判断した企業に投資を続けると同時に、市場リスクからの乖離を厳格に管理するというものです。景気動向に業績が左右されにくい特性を持つ企業に投資することによって、今後のボラティリティ上昇局面をうまく乗り切ることができると考えています。また、本ファンドのカバードコール戦略については、引き続き、カバー率を高め、平均行使期間を長期化することで、インプライド・ボラティリティ（予想変動率）の上昇を享受すると同時に、行使価格から離れたオプションを活用することによって、株式市場の上下動を回避することを目指しています。しばらくは相応な注意が必要であると考えていますが、カバードコール戦略を含めたディフェンシブな本ファンドの戦略が、中長期的にプラス寄与することを期待しています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

今後も当初の運用方針に従い、引き続き、本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

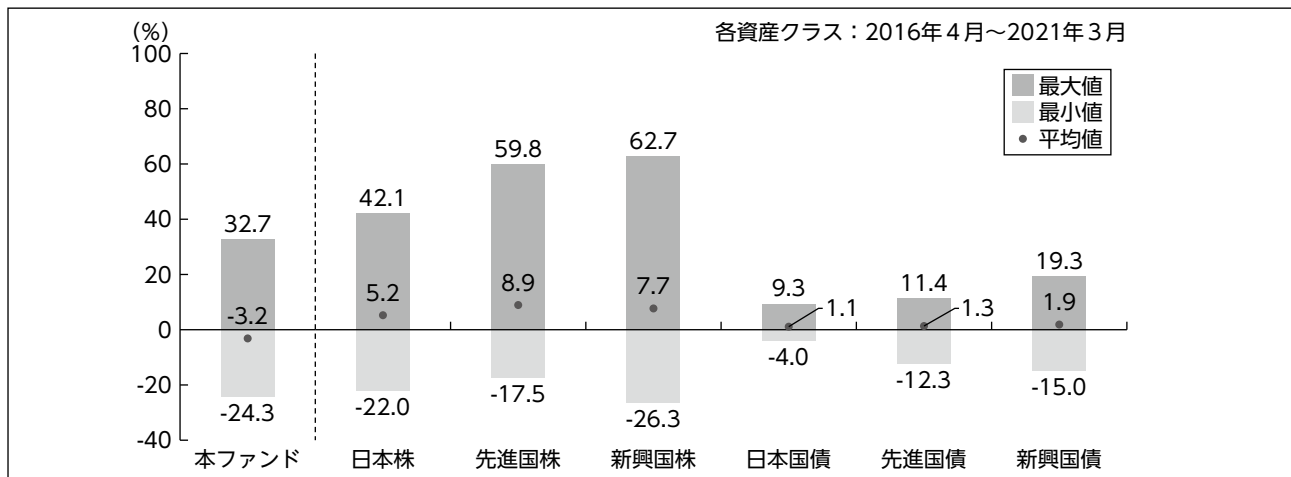
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年10月27日まで
運用方針	主として、日本を含む世界の株式等に投資を行うことで、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍外国投資信託受益証券（円建て） TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス ・親投資信託 あおぞら・マネー・マザーファンド
運用方法	①主として、日本を含む世界の主要取引所に上場されている株式等（預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。 ②上記に定める株式等は、主として相対的に配当利回りおよび増配の可能性が高いと判断されるものとします。 ③外国籍投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ④外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年4月～2021年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年10月30日のため、本ファンドについては2016年10月～2021年3月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額の基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I ンデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I ンデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

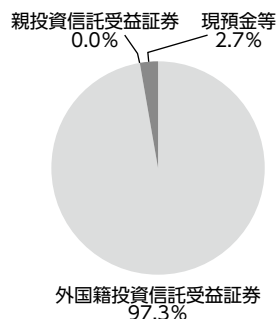
当該投資信託の組入資産の内容（2021年4月26日現在）

○組入ファンド（2銘柄）

	組入比率
TCWファンズ・TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス	97.3%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.0%
その他	2.7%

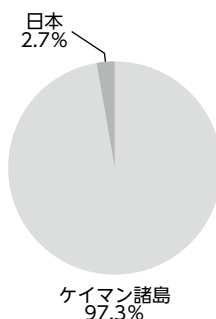
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

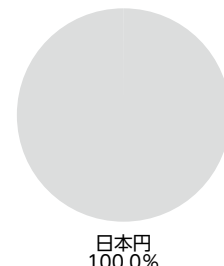


※比率は純資産総額に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



○純資産等

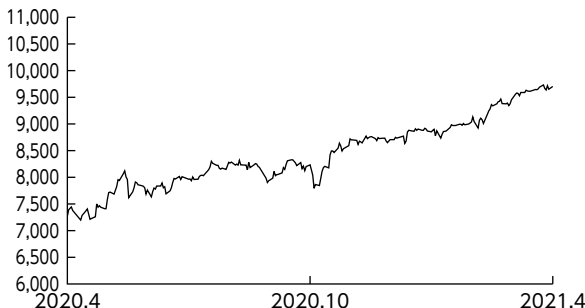
項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2020年11月25日	2020年12月25日	2021年1月25日	2021年2月25日	2021年3月25日	2021年4月26日
純資産総額	1,069,922,745円	1,046,524,787円	1,045,494,677円	1,062,454,866円	1,071,789,874円	1,086,064,032円
受益権総口数	3,835,525,594口	3,775,070,176口	3,728,201,184口	3,692,289,616口	3,644,877,445口	3,587,344,752口
1万口当たり基準価額	2,790円	2,772円	2,804円	2,877円	2,941円	3,027円

※当作成期間中における追加設定元本額は36,636,447円、同解約元本額は337,199,577円です。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

TCWファンズ・TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス

基準価額の推移 (2020年4月28日～2021年4月26日)



(注1) 当該ファンドの当初組入れ時 (2015年11月2日) を10,000として指数化しております。

(注2) 基準価額の数値は配当込みです。

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	フォーティス	カナダ	公益事業	5.1%
2	カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	カナダ	金融	4.8%
3	キヤノン ADR	日本	情報技術	4.5%
4	ユニリーバ	オランダ	生活必需品	4.3%
5	グラクソ・スミスクライン ADR	英国	ヘルスケア	4.1%
6	モントリオール銀行	カナダ	金融	3.8%
7	バンク・オブ・ノバスコシア	カナダ	金融	3.5%
8	サノフィ ADR	フランス	ヘルスケア	3.4%
9	リンデ	アイルランド	素材	3.3%
10	S & P グローバル	米国	金融	2.6%
組入銘柄数			40銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

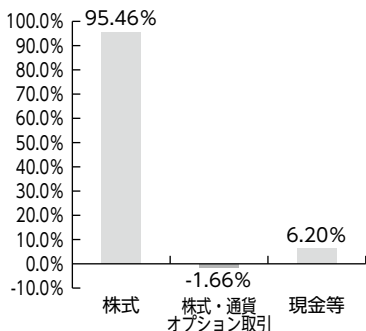
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注3) ADRとは、米国預託証券 (American Depositary Receipt) のことです。非米国企業の株式を裏づけとして米国で発行 (米ドル建て) される上場有価証券で、当該株式を保有するのと同様の効果を得ることができます。ADRの価格には、発行会社の本国通貨と米ドルとの間の為替変動の影響が含まれます。

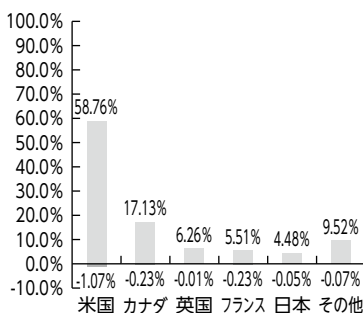
○1万口当たりの費用明細

TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラスのSemi-Annual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

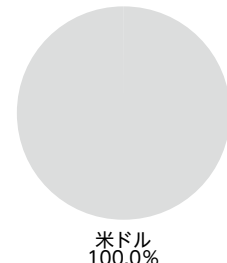
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年9月30日現在のものです。本データは、TCWファンズ - TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラスのSemi-Annual Reportを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

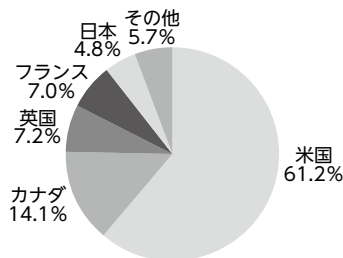
<参考情報>

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2021年3月31日現在のものです。本データは、TCWアセット・マネジメント・カンパニーからのデータを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

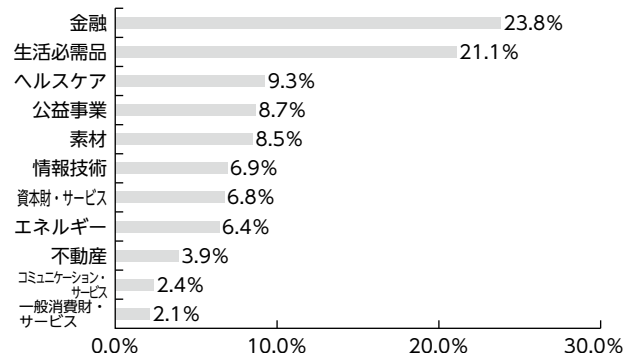
○国別構成比



(注1) 国は当該銘柄の本社所在国を示しています。

(注2) 保有株式の時価総額に対する割合です。

○業種別構成比



(注) 保有株式の時価総額に対する割合です。

通貨ポジション 米ドル 100.0%

○ポートフォリオ特性値

株式配当利回り 3.0%

	株式オプション部分	通貨オプション部分
カバー率	65.9%	96.3%
オプション・プレミアム（年率）	7.4%	8.7%
平均行使価格	102.3%	99.9%
平均行使期間	29.4日	32.0日

(注1) 配当利回りは組入れ銘柄（株式等）の加重平均配当利回り（実績配当ベース、税引前）です。

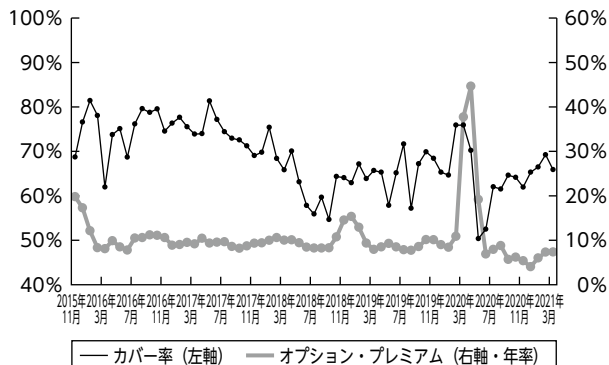
(注2) カバー率とは、保有資産に対するコール・オプションのポジションの割合です。

(注3) オプション・プレミアム（年率）は、カバードコール戦略におけるプレミアム収入を年率換算の上、当月末純資産残高で除して算出しています。

(注4) 平均行使価格とは、コールオプションの平均行使価格をオプション取引の対象となる原資産（株式・通貨等の価格）の平均時価に対する比率で示したものです。

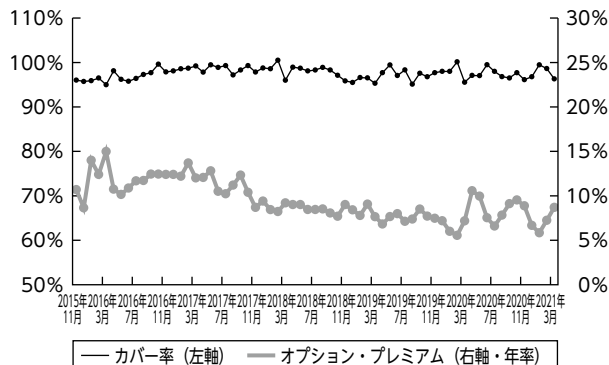
株式カバードコール戦略

カバー率、オプション・プレミアム（年率）の推移



通貨カバードコール戦略

カバー率、オプション・プレミアム（年率）の推移



組入上位ファンド (銘柄) の概要

あおぞら・マネー・マザーファンド

基準価額の推移 (2020年3月17日~2021年3月15日)



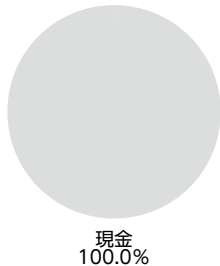
○上位10銘柄

2021年3月15日現在、該当事項はありません。

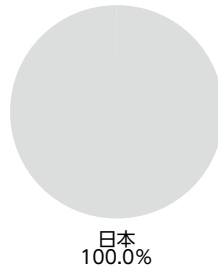
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

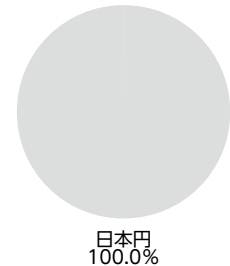
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月15日現在のものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額 (9,957円) で除して100を乗じたものです。

(注4) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注5) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。